

平成26年度予算見積調書

課室名: 危機管理課

担当名: 震災予防・復興支援担当

内線: 8141

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B6	震災対策推進費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費			
事業期間	平成14年度～	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、8条、22条、24条			戦略項目	05	大規模災害への備え			
					分野施策	010502	震災に強いまちづくり				
1 事業概要 県民の災害対応力の向上を図るため、防災知識の普及啓発活動等、平常時から震災に強いまちづくりを推進し、安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する。				5 事業説明							
(1) 県民への普及啓発事業 234千円				(1) 事業内容							
(2) 地域の防災団体との連携 242千円				ア 県民への啓発普及事業 234千円							
(3) 災害ボランティア活動保険 528千円				(ア) 地震対策セミナーの開催(平成27年2月、参加者1,000名) 200千円							
(4) 東京都への職員派遣 153千円				(イ) 県政出前講座の実施(通年、69回) 23千円							
(5) 国、市町村、防災関係機関との連絡調整 2,527千円				(ウ) 年次報告の発行(3月) 11千円							
				イ 地域の防災団体との連携 242千円							
				(ア) 地域の防災力の向上(通年、サポート企業・事業所の登録、100社・事業所) 242千円							
				ウ 災害ボランティア活動の保険に要する経費(5月保険料納入) 528千円							
				エ 東京都への職員派遣(通年) 153千円							
				オ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整(通年)・負担金の支出 2,527千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)							
				ア 地震対策セミナーの開催、県政出前講座の実施、年次報告の発行							
				イ 地域防災サポート企業の登録							
				ウ 災害ボランティア活動の保険加入							
				エ 東京都への職員派遣							
				オ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整・負担金の支出							
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果							
				ア 地震対策セミナー 参加者数 1,000人/年(22年度:1,100人、23年度:1,650人、24年度:1,200人)							
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
				ア 地震対策セミナーについては平成21年度から民間企業との実行委員会型式により実施。							
				(5) その他(前年からの変更点)							
				・前年度まで本事業で予算化していた自主防災組織リーダー養成講座は、減災に向けた自助と共助の推進事業に移行。							
				・九都県市負担金(災害時帰宅支援ステーションのぼり旗作成費)の増加							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円				財 源 内 訳							
予算額								一般財源		前年との 対比	
決定額	3,684							3,684	4,187		
前年額	7,871							7,871			